

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

山武市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P23
4 資金収支計算書の比較分析	P25
【参考：一般会計等 指標一覧】	P27
【参考：全体会計 指標一覧】	P28
【参考：連結会計 指標一覧】	P29
5 資産更新額の推計	
第4章 類似団体比較	P31
1 貸借対照表の比較分析	P32
2 行政コスト計算書の比較分析	P36
資料編	P37
【統一的な基準による財務書類】	
一般会計等	P38
全体会計	P42
連結会計	P46
【用語解説】	P50

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

山武市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

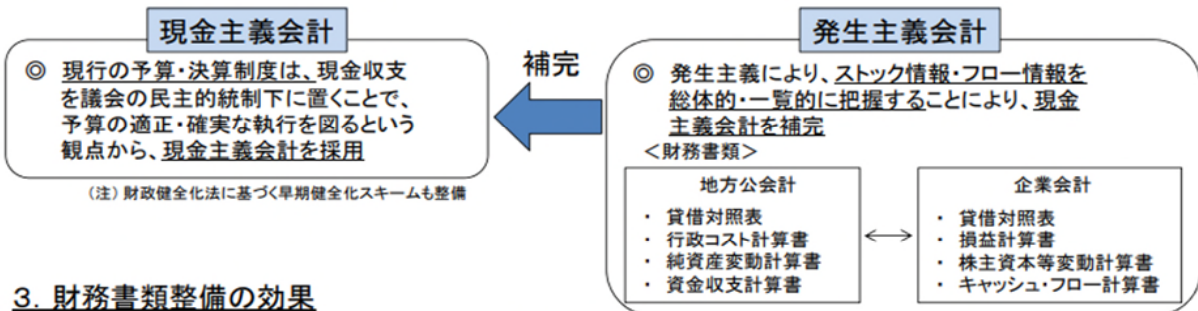
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省資料引用

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

➡

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

総務省資料引用

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方)車両100万円		(貸方)現金100万円	

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

➡

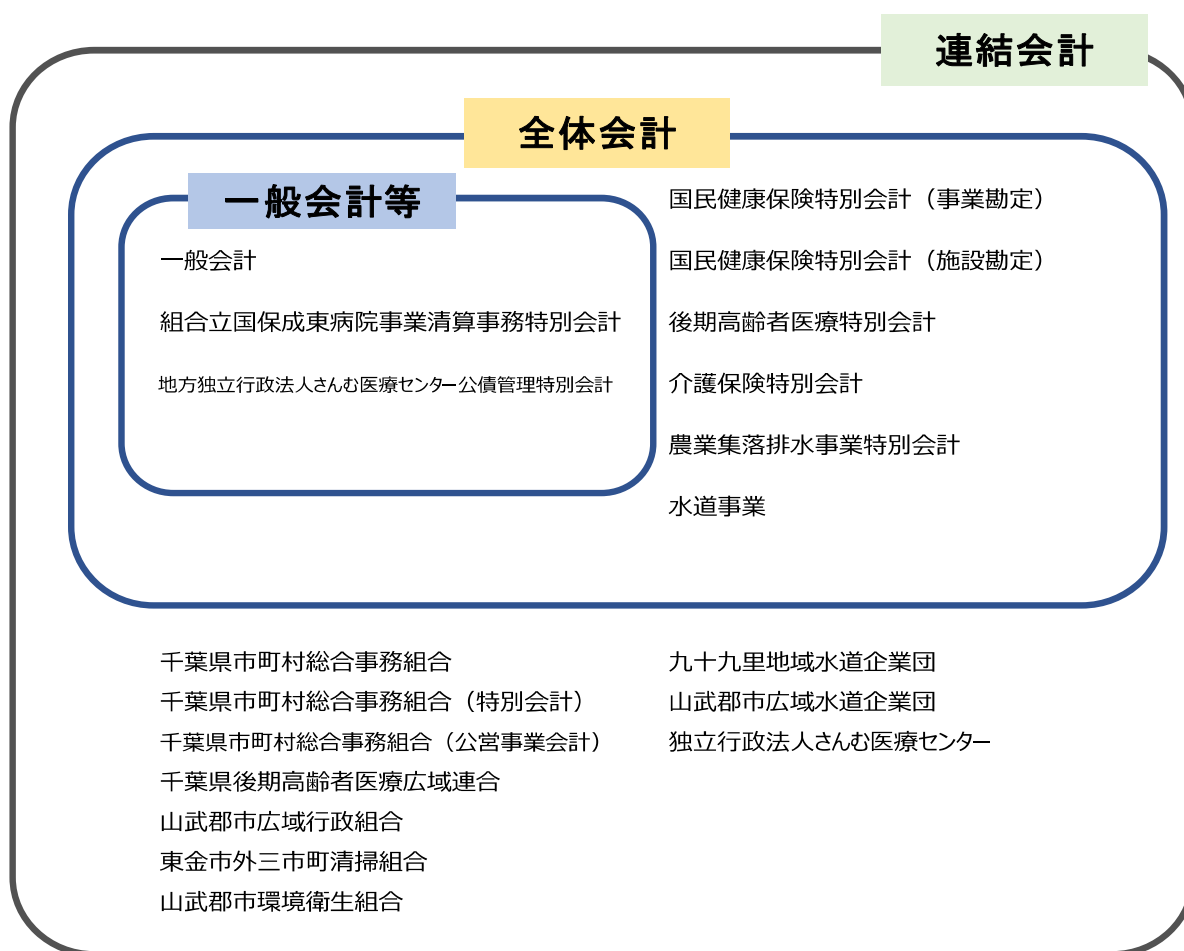
「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

総務省資料引用

第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表 (BS) とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担する（した）ものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億円	負債 地方債 7,000万円	返済必要
	純資産 税収 5,000万円 補助金 3,000万円	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	71,267,053	77,032,423	90,627,607
有形固定資産	55,309,109	60,755,207	74,220,941
事業用資産	29,858,705	30,423,340	35,402,155
インフラ資産	25,050,854	29,721,722	37,071,362
物品	399,550	610,144	1,747,424
無形固定資産	61,350	61,557	2,478,015
投資その他の資産	15,896,595	16,215,660	13,928,650
流動資産	7,843,803	10,489,042	16,872,644
現金預金	1,518,007	3,104,064	8,481,403
未収金他	6,325,796	7,384,978	8,391,240
繰延資産	-	-	-
資産合計	79,110,856	87,521,465	107,500,251
固定負債	21,380,543	27,117,225	32,295,603
地方債	18,204,046	22,014,904	23,049,576
退職手当引当金	3,147,584	3,238,968	4,368,431
その他	28,913	1,863,353	4,877,596
流動負債	2,630,202	3,004,348	4,205,142
1年内償還予定地方債	2,248,170	2,586,353	2,805,639
賞与等引当金	156,626	166,682	354,236
その他	225,407	251,313	1,045,267
負債合計	24,010,745	30,121,573	36,500,745
純資産合計	55,100,111	57,399,892	70,999,505
負債及び純資産合計	79,110,856	87,521,465	107,500,251

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は791.1億円となっています。

資産のうち、固定資産は712.7億円、流動資産は78.4億円です。固定資産が資産全体の90.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、資産合計は875.2億円となっており、一般会計に比べ84.1億円多くなっています。

負債は、一般会計等では240.1億円、全体会計では301.2億円となっています。全体会計の地方債残高（1年内含む）は、一般会計に比べ41.5億円多くなっています。

純資産については、一般会計等では551.0億円、全体会計では574.0億円となっています。

なお、連結会計については、資産は1,075.0億円、負債は365.0億円、純資産は710.0億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他業務費用</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用-----資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費-----職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等-----備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-----支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用-----他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益-----行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失-----災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益-----資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,622,361	37,387,387	48,279,726
業務費用	10,665,184	11,640,035	19,980,721
人件費	3,907,650	4,119,643	8,132,366
物件費等	6,549,951	7,144,643	11,148,030
物件費	3,905,303	4,227,440	6,528,356
維持補修費	402,464	420,997	673,153
減価償却費	2,237,959	2,491,834	3,383,807
その他	4,225	4,371	562,715
その他の業務費用	207,582	375,749	700,325
移転費用	15,957,178	25,747,352	28,299,005
経常収益	1,119,660	1,386,464	7,157,738
純経常行政コスト	25,502,701	36,000,923	41,121,989
臨時損失	60	653	160,774
臨時利益	651	651	44,036
純行政コスト	25,502,111	36,000,925	41,238,727

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は266.2億円、経常収益は11.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは255.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは255.0億円となりました。

全体会計では、経常費用は373.9億円、経常収益は13.9億円、純経常行政コストは360.0億円、純行政コストは360.0億円、連結会計では、経常費用は482.8億円、経常収益は71.6億円、純経常行政コストは411.2億円、純行政コストは412.4億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等からなる業務費用は106.7億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は159.6億円となっており、移転費用が59.9%を占めています。

また、全体会計では業務費用は116.4億円、移転費用は257.5億円、連結会計では業務費用は199.8億円、移転費用は283.0億円となっており、移転費用の割合は全体会計で68.9%、連結会計で58.6%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト-----行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	56,310,205	58,534,453	73,410,213
純行政コスト(△)	△ 25,502,111	△ 36,000,925	△ 41,238,727
財源	24,931,507	35,503,155	40,598,676
本年度差額	△ 570,604	△ 497,770	△ 640,051
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 51	△ 51	△ 57,706
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 639,440	△ 636,740	△ 2,182,272
本年度純資産変動額	△ 1,210,094	△ 1,134,561	△ 2,410,707
本年度末純資産残高	55,100,111	57,399,892	70,999,505

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが255.0億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は249.3億円であったため、本年度差額はマイナス5.7億円の不足となりました。

これは、当年度発生したコストを税収や国・県の補助金で賄いきれていないことを表します。

全体会計では、純行政コストは360.0億円、財源は355.0億円、本年度差額はマイナス5.0億円、連結会計では、純行政コストは412.4億円、財源は406.0億円、本年度差額はマイナス6.4億円となっており、一般会計等と同様にこの状況です

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等ではマイナス12.1億円、全体会計ではマイナス11.3億円、連結会計ではマイナス24.1億円となっています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 -----	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 -----	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 -----	地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高		
本年度末残高		

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。
BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	24,422,204	34,796,005	43,992,474
業務費用支出	8,465,026	9,048,653	15,683,667
移転費用支出	15,957,178	25,747,352	28,308,807
業務収入	18,982,306	29,709,136	40,357,505
臨時支出	-	-	151,164
臨時収入	6,686,078	6,697,570	6,728,535
業務活動収支	1,246,181	1,610,701	2,942,402
投資活動支出	4,695,221	4,889,501	5,741,455
投資活動収入	1,718,463	1,785,296	1,957,477
投資活動収支	△ 2,976,758	△ 3,104,205	△ 3,783,978
財務活動支出	2,292,800	2,624,465	5,053,357
財務活動収入	3,193,200	3,238,400	3,317,279
財務活動収支	900,400	613,935	△ 1,736,078
本年度資金収支額	△ 830,178	△ 879,569	△ 2,577,654
前年度末資金残高	2,151,207	3,786,656	10,852,978
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,733
本年度末資金残高	1,321,029	2,907,086	8,279,056

前年度末歳計外現金残高	175,177	175,177	179,527
本年度歳計外現金増減額	21,800	21,800	22,820
本年度末歳計外現金残高	196,978	196,978	202,347
本年度末現金預金残高	1,518,007	3,104,064	8,481,403

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支はプラス12.5億円、投資活動収支はマイナス29.8億円、財務活動収支はプラス9.0億円であったため、本年度資金収支額はマイナス8.3億円となりました。

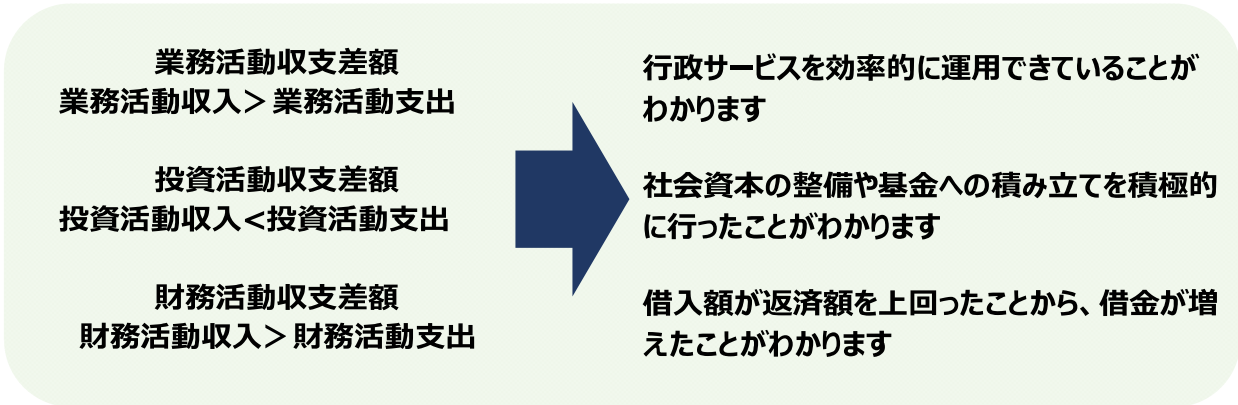
これは業務活動により生じた余剰資金を、公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填に充当されたことを表します。

全体会計では、業務活動収支はプラス16.1億円、投資活動収支はマイナス31.0億円、財務活動収支はプラス6.1億円、本年度資金収支額はマイナス8.8億円、連結会計では、業務活動収支はプラス29.4億円、投資活動収支はマイナス37.8億円、財務活動収支はマイナス17.4億円、本年度資金収支額はマイナス25.8億円となりました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

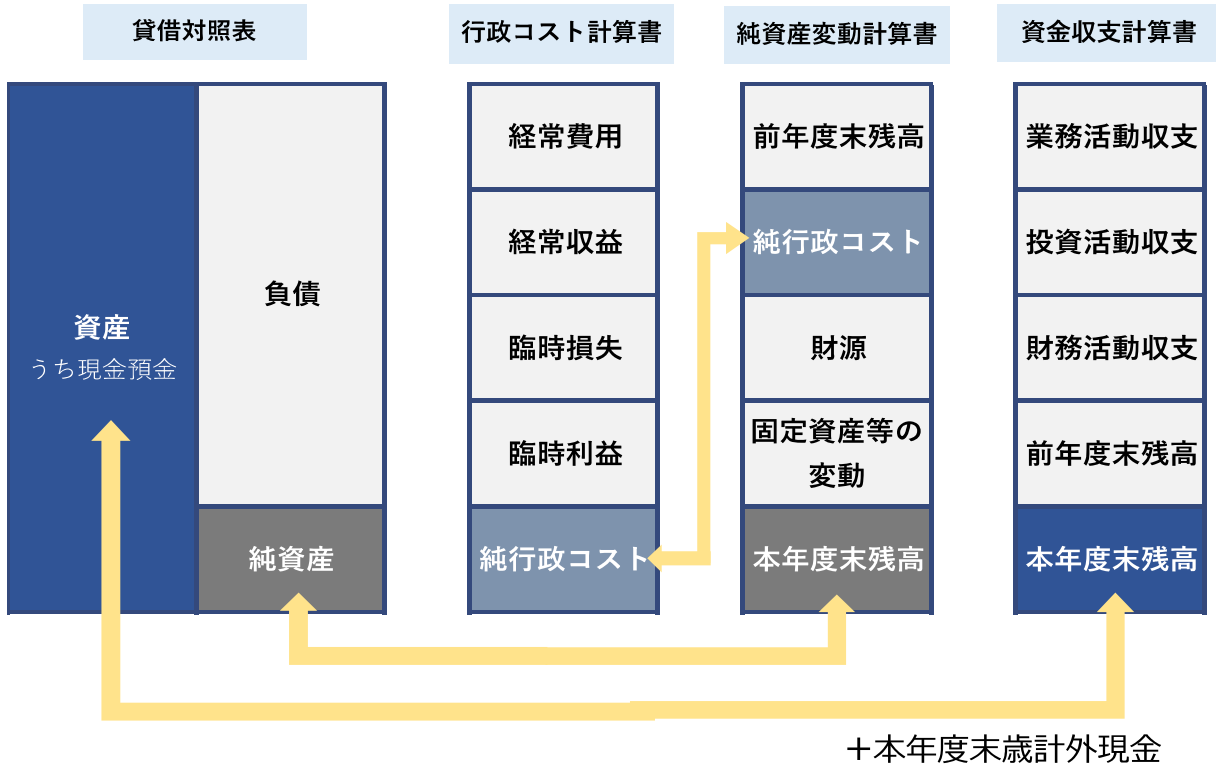
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	71,267,053	382,491	0.5%	70,884,562
有形固定資産	55,309,109	1,425,144	2.6%	53,883,965
事業用資産	29,858,705	1,006,956	3.5%	28,851,749
インフラ資産	25,050,854	424,149	1.7%	24,626,705
物品	399,550	△5,961	△1.5%	405,511
無形固定資産	61,350	△22,767	△27.1%	84,117
投資その他の資産	15,896,595	△1,019,885	△6.0%	16,916,480
流動資産	7,843,803	△1,200,150	△13.3%	9,043,953
現金預金	1,518,007	△808,377	△34.7%	2,326,384
未収金他	6,325,796	△391,773	△5.8%	6,717,569
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	79,110,856	△817,659	△1.0%	79,928,515
【負債の部】				
固定負債	21,380,543	471,288	2.3%	20,909,255
地方債	18,204,046	945,030	5.5%	17,259,016
退職手当引当金	3,147,584	△458,108	△12.7%	3,605,692
その他	28,913	△15,634	△35.1%	44,547
流動負債	2,630,202	△78,853	△2.9%	2,709,055
1年内償還予定地方債	2,248,170	△2,880	△0.1%	2,251,050
賞与等引当金	156,626	△74,142	△32.1%	230,768
その他	225,406	△1,831	△0.8%	227,237
負債合計	24,010,745	392,435	1.7%	23,618,310
【純資産の部】				
固定資産等形成分	77,160,053	926,106	1.2%	76,233,947
余剰分（不足分）	△22,059,942	△2,136,200	△10.7%	△19,923,742
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	55,100,111	△1,210,094	△2.1%	56,310,205
負債及び純資産合計	79,110,856	△817,659	△1.0%	79,928,515

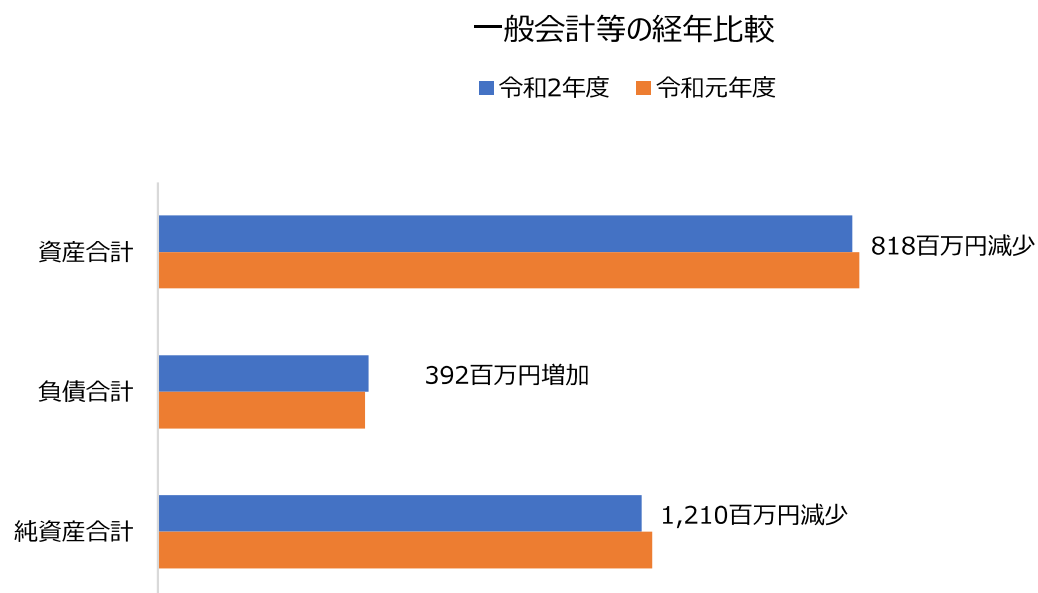
※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べて、資産は8.2億円減少、負債は3.9億円増加、純資産は12.1億円減少しました。割合にして、1.0%、1.7%、2.1%の増減です。

資産については、固定資産は3.8億円と0.5%の増加であったのに対し、流動資産は12.0億円と13.3%減少しました。

一方負債は、固定負債が4.7億円増加、流動負債が0.8億円減少しました。なお、地方債（1年内含む）については9.4億円増加しています。

◆ 貸借対照表の比較分析



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{79,110,856,164\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.0\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 1,571,656\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{24,010,745,194\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.7\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 477,009\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{79,110,856,164\text{円}}{32,731,254,302\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.0\%) \\ \uparrow(133.7\%) \end{array} = 2.42\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{56,858,282,710\text{円}}{99,503,100,436\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.9\%) \\ \uparrow(102.8\%) \end{array} = 57.1\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{55,100,110,970\text{円}}{79,110,856,164\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\downarrow(97.9\%)} \div \frac{\downarrow(99.0\%)}{\downarrow(99.0\%)} = 69.6\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{12,739,208,500\text{円}}{55,370,458,493\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(109.5\%)} \div \frac{\uparrow(102.6\%)}{\uparrow(102.6\%)} = 23.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,571,656円	1,561,836円	100.6%
住民一人当たり負債額	477,009円	461,511円	103.4%
歳入額対資産比率	2.42年	3.26年	74.2%
有形固定資産減価償却率	57.1%	56.6%	100.9%
純資産比率	69.6%	70.5%	98.7%
将来世代負担比率	23.0%	21.5%	107.0%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	26,622,361	8,629,250	48.0%	17,993,111
業務費用	10,665,184	817,120	8.3%	9,848,064
人件費	3,907,650	50,234	1.3%	3,857,416
物件費等	6,549,951	828,070	14.5%	5,721,881
物件費	3,905,303	888,213	29.4%	3,017,090
維持補修費	402,464	112,293	38.7%	290,171
減価償却費	2,237,959	71,469	3.3%	2,166,490
その他	4,225	△243,905	△98.3%	248,130
その他の業務費用	207,582	△61,184	△22.8%	268,766
移転費用	15,957,178	7,812,131	95.9%	8,145,047
経常収益	1,119,660	△240,766	△17.7%	1,360,426
純経常行政コスト	25,502,701	8,870,016	53.3%	16,632,685
臨時損失	60	△343,878	△100.0%	343,938
災害復旧事業費	-	-	-	266,295
資産除売却損	60	△3,950	△98.5%	4,010
その他	-	-	-	73,633
臨時利益	651	651	-	-
純行政コスト	25,502,111	8,525,488	50.2%	16,976,623

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、86.3億円増加し、266.2億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は8.2億円、移転費用は78.1億円それぞれ増加しています。

業務費用については人件費の増加額が0.5億円となっています。当年度から会計年度任用職員に対する賃金の取扱いが、物件費から人件費に変更されています。

また、移転費用については、補助金等が77.9億円増加しています。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用として50.9億円が計上されたことによるものです。

一方、経常収益については、2.4億円減少し、11.2億円となりました。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは88.7億円増加し、255.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは85.3億円増加し、255.0億円となりました。

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{25,502,110,848\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(150.2\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{matrix} = 506,638\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{3,907,650,499\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.3\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{matrix} = 77,631\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{6,549,950,616\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(114.5\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{matrix} = 130,125\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{207,582,419\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(77.2\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{matrix} = 4,124\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{15,957,177,791\text{円}}{50,336\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(150.2\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{matrix} = 317,013\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,119,659,863\text{円}}{26,622,361,325\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(82.3\%) \\ \uparrow(148.0\%) \end{matrix} = 4.2\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	506,638円	331,730円	152.7%
住民一人当たり人件費	77,631円	75,375円	103.0%
住民一人当たり物件費	130,125円	111,808円	116.4%
住民一人当たりその他の業務費用	4,124円	5,252円	78.5%
住民一人当たり移転費用	317,013円	159,158円	199.2%
受益者負担比率	4.2%	7.6%	55.3%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

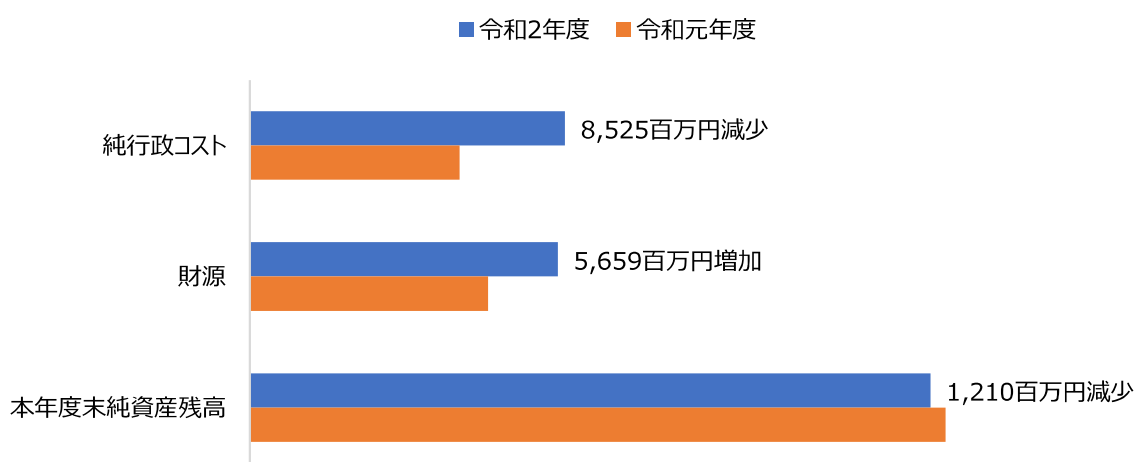
(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	56,310,205	2,285,420	4.2%	54,024,785
純行政コスト(△)	△25,502,111	△8,525,488	△50.2%	△16,976,623
財源	24,931,507	5,659,486	29.4%	19,272,021
本年度差額	△570,604	△2,866,002	△124.9%	2,295,398
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△51	9,927	99.5%	△9,978
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△639,440	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,210,094	△3,495,514	△152.9%	2,285,420
本年度末純資産残高	55,100,111	△1,210,094	△2.1%	56,310,205

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ85.3億円増加し、255.0億円となりました。一方、これに対応する税収等は2.7億円の増加、国県等補助金は53.9億円増加したため、財源は56.6億円増加し、249.3億円となりました。このため、本年度差額は28.7億円減少し、5.7億円の不足となりました。なお、国県等補助金には定額給付金の財源となる国庫支出金が50.7億円含まれています。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{25,502,701,462\text{円}}{24,931,507,291\text{円}} = 102.3\%$$

前年度比
↑(153.3%)
↑(129.4%)

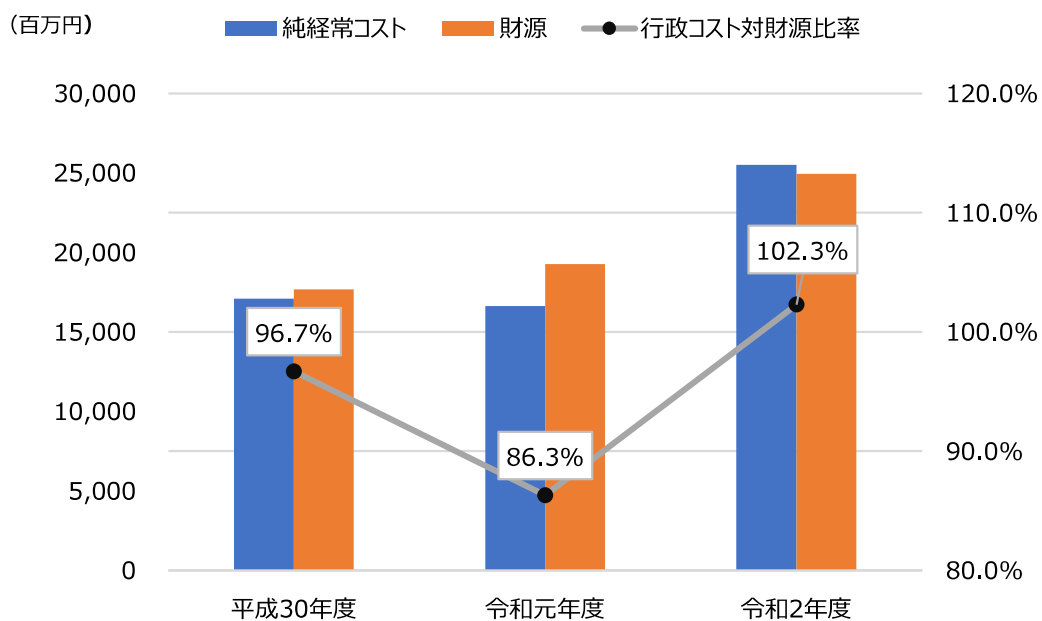
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	102.3%	86.3%	118.5%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	24,422,204	8,642,783	54.8%	15,779,421
業務費用支出	8,465,026	830,652	10.9%	7,634,374
移転費用支出	15,957,178	7,812,131	95.9%	8,145,047
業務収入	18,982,306	30,245	0.2%	18,952,061
臨時支出	-	-266,295	△100.0%	266,295
臨時収入	6,686,078	6,686,078	-	-
業務活動収支	1,246,181	△1,660,164	△57.1%	2,906,345
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,695,221	982,787	26.5%	3,712,434
投資活動収入	1,718,463	△193,816	△10.1%	1,912,279
投資活動収支	△2,976,758	△1,176,603	△65.4%	△1,800,155
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,292,800	△280,564	△10.9%	2,573,364
財務活動収入	3,193,200	865,900	37.2%	2,327,300
財務活動収支	900,400	1,146,464	465.9%	△246,064
本年度資金収支額	△830,178	△1,690,304	△196.5%	860,126
前年度末資金残高	2,151,207	860,126	66.6%	1,291,081
本年度末資金残高	1,321,029	△830,178	△38.6%	2,151,207

前年度末歳計外現金残高	175,177	20,783	13.5%	154,394
本年度歳計外現金増減額	21,800	1,017	4.9%	20,783
本年度末歳計外現金残高	196,978	21,801	12.4%	175,177
本年度末現金預金残高	1,518,007	△808,377	△34.7%	2,326,384

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べて収支額が16.6億円減少し、プラス12.5億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しましたが、定額給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金といった収入があったため、収入額は増加しています。

投資活動については、公共施設整備支出や基金の積立支出の増加により収支額は11.8億円減少し、マイナス29.8億円となりました。

財務活動については、前年度に比べ地方債の償還は減少し、発行は増加しました。発行額が償還額を超過したため収支額はプラス9.0億円となりました。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ16.9億円減少しマイナス8.3億円、本年度末資金残高は8.3億円減少し13.2億円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

1,338,954,018円 + (△2,839,139,608円) = -1,500,185,590円

前年度比 : ↓(44.4%) ↑(96.5%) ↓(-2,001.5%)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,500,186千円	74,952千円	△2,001.5%

【参考：一般会計等 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,571,656円	1,561,836円	100.6%
住民一人当たり負債額	477,009円	461,511円	103.4%
歳入額対資産比率	2.42年	3.26年	74.2%
有形固定資産減価償却率	57.1%	56.6%	100.9%
純資産比率	69.6%	70.5%	98.7%
将来世代負担比率	23.0%	21.5%	107.0%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	506,638円	331,730円	152.7%
住民一人当たり人件費	77,631円	75,375円	103.0%
住民一人当たり物件費	130,125円	111,808円	116.4%
住民一人当たりその他の業務費用	4,124円	5,252円	78.5%
住民一人当たり移転費用	317,013円	159,158円	199.2%
受益者負担比率	4.2%	7.6%	55.3%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	102.3%	86.3%	118.5%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,500,186千円	74,952千円	△2,001.5%

【参考：全体会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,738,745円	1,730,327円	100.5%
住民一人当たり負債額	598,410円	586,540円	102.0%
歳入額対資産比率	1.94年	2.39年	81.2%
有形固定資産減価償却率	57.0%	56.3%	101.2%
純資産比率	65.6%	66.1%	99.2%
将来世代負担比率	27.8%	26.9%	103.3%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	715,212円	529,584円	135.1%
住民一人当たり人件費	81,843円	77,781円	105.2%
住民一人当たり物件費	141,939円	124,950円	113.6%
住民一人当たりその他の業務費用	7,465円	9,363円	79.7%
住民一人当たり移転費用	511,510円	351,022円	145.7%
受益者負担比率	3.7%	7.2%	51.4%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	101.4%	89.8%	112.9%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△1,087,192千円	550,359千円	△197.5%

【参考：連結会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,135,653円	2,143,725円	99.6%
住民一人当たり負債額	725,142円	709,259円	102.2%
歳入額対資産比率	1.70年	2.03年	83.7%
有形固定資産減価償却率	56.9%	56.0%	101.6%
純資産比率	66.0%	66.9%	98.7%
将来世代負担比率	23.7%	23.0%	103.0%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	819,269円	633,499円	129.3%
住民一人当たり人件費	161,562円	152,840円	105.7%
住民一人当たり物件費	221,472円	204,860円	108.1%
住民一人当たりその他の業務費用	13,913円	13,977円	99.5%
住民一人当たり移転費用	562,202円	397,707円	141.4%
受益者負担比率	14.8%	18.5%	80.0%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	101.3%	93.8%	108.0%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 414,869千円	565,458千円	△73.4%
債務償還比率	556.6%	513.8%	108.3%

5 資産更新額の推計

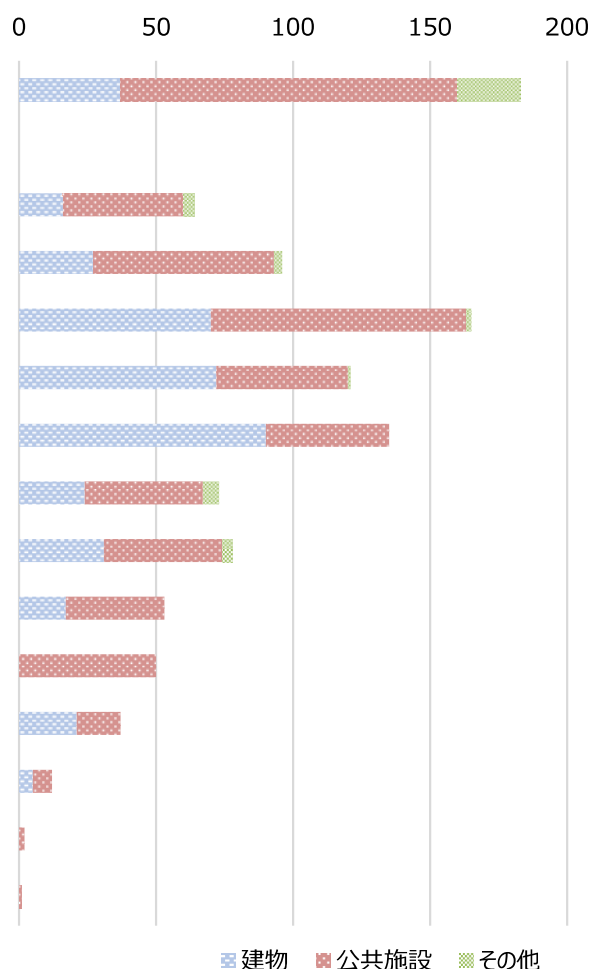
(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	37	123	23	183	

2021～2025	16	44	4	64	13
2026～2030	27	66	3	96	19
2031～2035	70	93	2	165	33
2036～2040	72	48	1	120	24
2041～2045	90	45	0	135	27
2046～2050	24	43	6	72	14
2051～2055	31	43	4	79	16
2056～2060	17	36	0	53	11
2061～2065	0	50	0	50	10
2066～2070	21	16	0	37	7
2071～2075	5	7	0	13	3
2076～2080	0	2	0	2	0
2081～2085	0	1	0	1	0

2085年までの 合計	410	617	43	1,070
----------------	-----	-----	----	-------

将来の資産更新必要額 (億円)



固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

山武市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2085年までの65年間に1,070億円の更新投資が必要となり、特に2031年から2035までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

第4章 類似団体比較

【比較対象団体】

山武市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅱ－1」に該当することから、同類型に区分される関東地方の17団体のうち財務書類を公表している15団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該15団体及び銚子市の令和元年度公表数値を基に算出しています。

【類型団体】

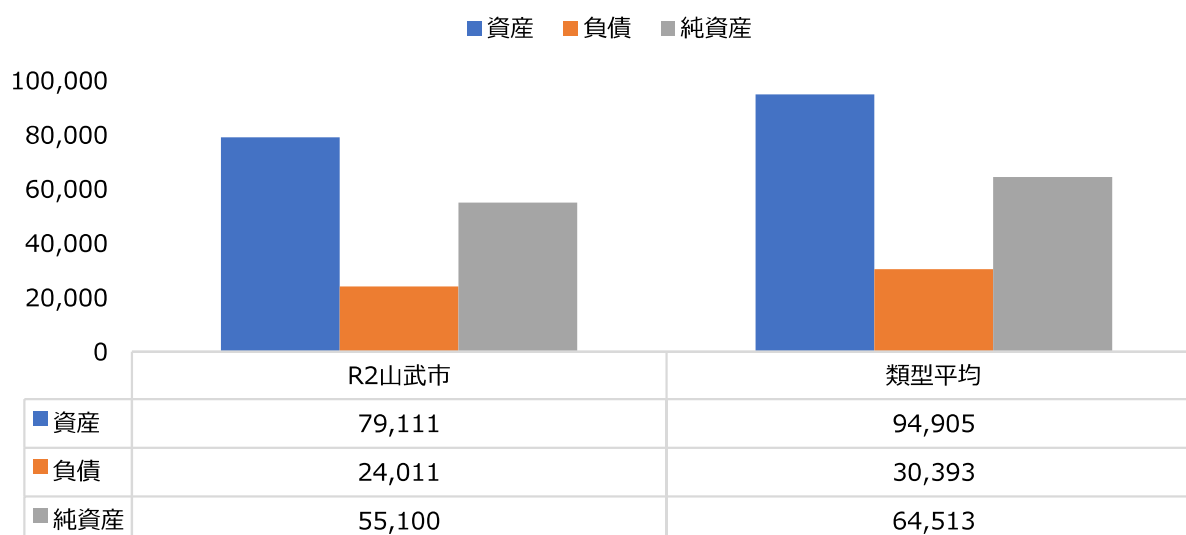
東金市,那珂市,山武市,常陸太田市,小美玉市,和光市,狛江市,本庄市,蕨市,笠間市,香取市,石岡市,武蔵村山市,八街市,旭市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数16で除して算出しています。

1 貸借対照表の比較分析

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表の内訳(百万円)



令和2年度の山武市の一般会計等の貸借対照表は、資産791.1億円、負債240.1億円、資産と負債の差額である純資産551.0億円という構成です。

類型平均は、資産が949.1億円、負債が303.9億円、純資産が645.1億円です。

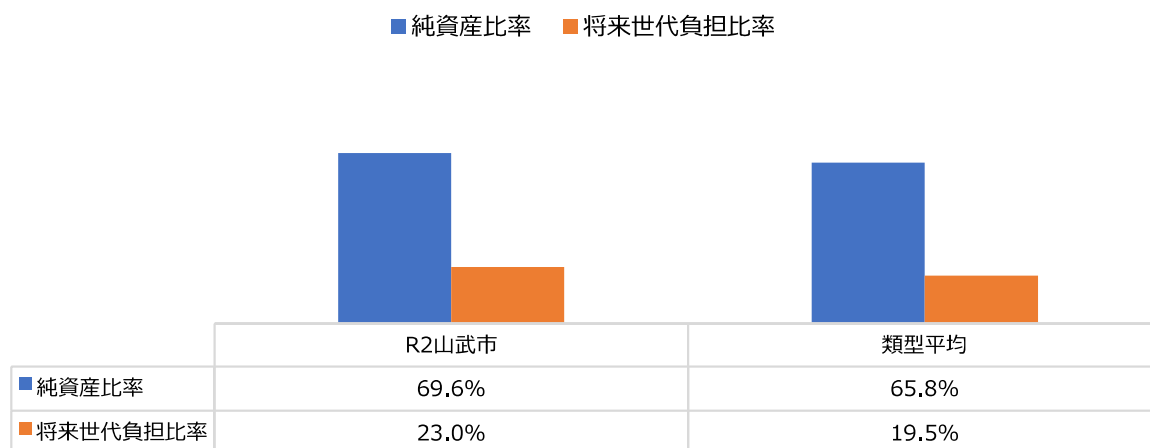
類型団体と比較すると大きい方から資産は11番目、負債は11番目、純資産は10番目となっております。

一般的に人口規模が多い自治体ほど資産特に固定資産は大きくなる傾向にあるため、類型団体の中では最も人口の少ない山武市が、類型団体に比較して低い数値となるのは想定範囲内と言えます。

また、負債は類型平均303.9億円の80%程度と少ない金額です。一般的に、固定資産の取得の際には地方債により資金調達が行われるため、資産合計が大きい自治体ほど負債合計も大きくなるものと考えられます。山武市の場合、資産が類型団体に比べて少ないため、負債も相応の額となっております。

(2) 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率



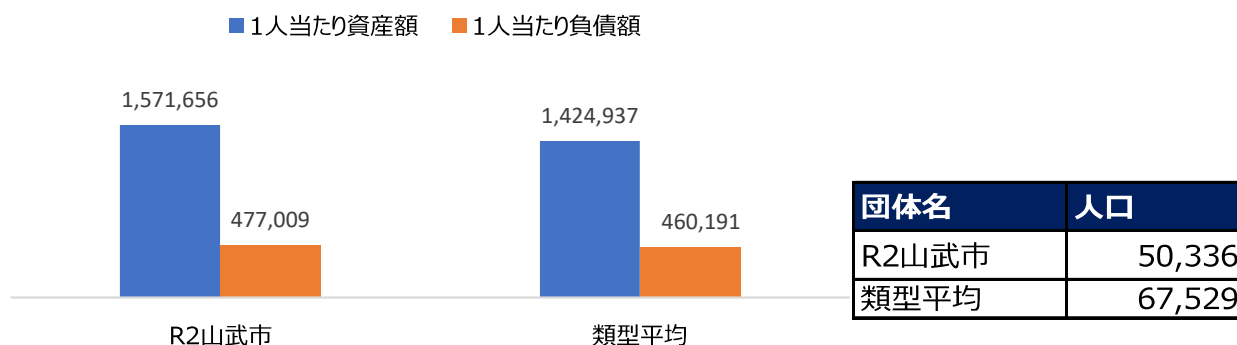
貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産合計のうち償還義務のない純資産の割合を算出することで示される「純資産比率」は、財務安全性の指標とされ、山武市の69.6%は類型平均の65.8%を上回っています。

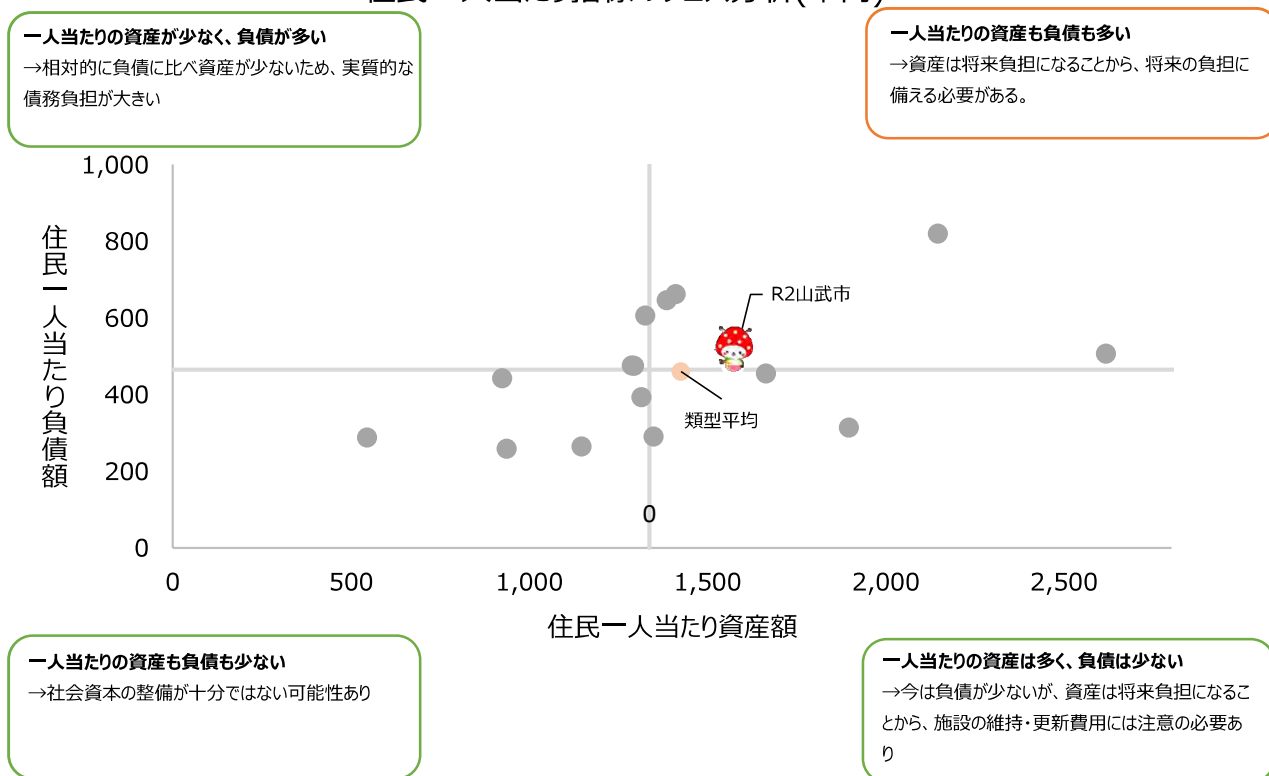
一方、負債は将来世代が負担していくものであり、将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債（臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債）による調達割合を算定することで社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しています。純資産比率の変動からは将来世代への負担の高まりが僅かにみられましたが、現状の将来世代負担比率は23.0%と類型平均19.5%に比べると高くなっています。

(3) 住民一人当たり資産額・負債額

住民一人当たり資産額・負債額の比較(円)



住民一人当たり指標のクロス分析(千円)



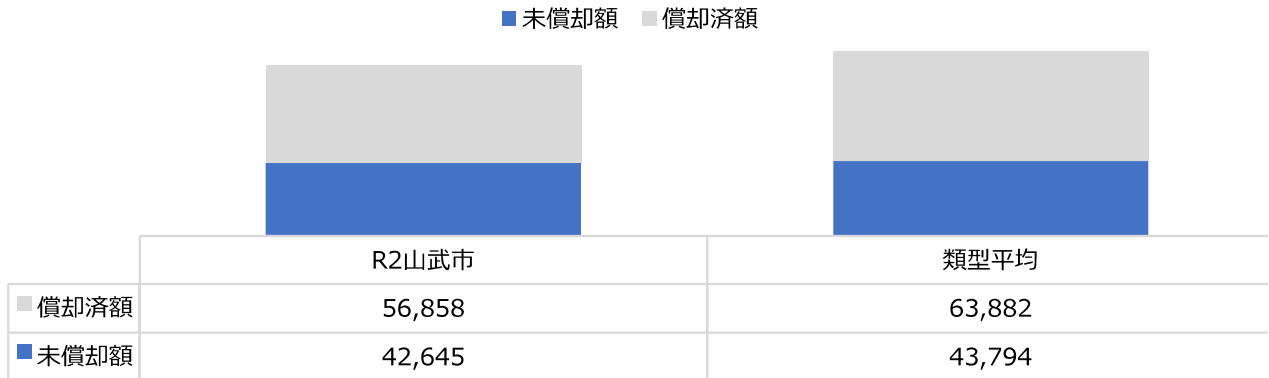
令和2年度の山武市の住民一人当たり資産額は1,571千円、住民一人当たり負債額は477千円です。これに対し、類型平均では一人当たり資産額は1,425千円、一人当たり負債額は460千円となっています。

山武市は、類型平均よりも資産額・負債額ともに低く、人口については類型団体の中では最も少ない団体です。住民一人当たりの資産額、負債額ではどちらも類型平均よりも高い結果となりました。

上記のグラフ上では右上に位置することになります。資産は将来的な負担になることから、将来の負担に備える必要があります。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率の内訳(百万円)



有形固定資産減価償却率の科目別比較

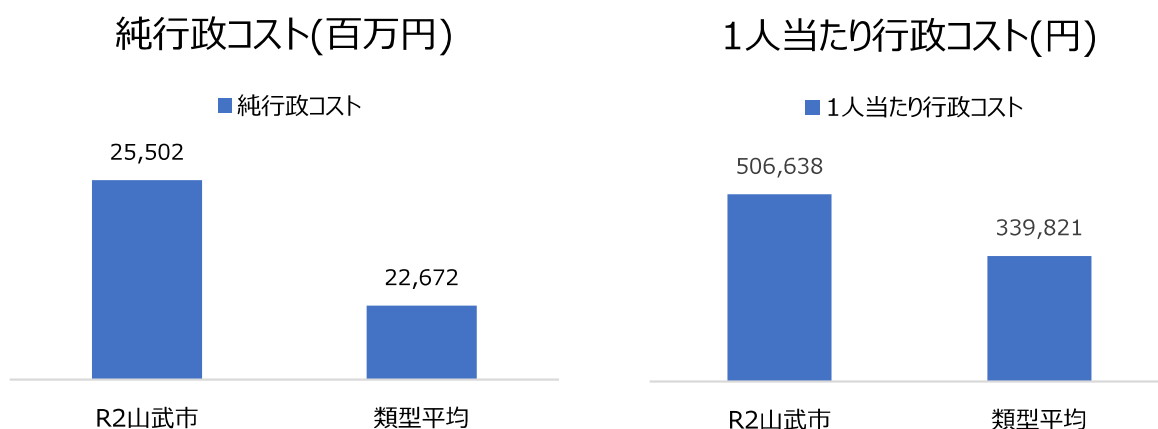
項目	R2山武市	類型平均
有形固定資産減価償却率	57.1%	59.5%
事業用	51.1%	59.4%
建物	52.5%	59.7%
工作物	8.8%	46.1%
その他	-	64.9%
インフラ用	61.5%	58.5%
建物	49.2%	31.5%
工作物	61.6%	59.3%
その他	4.6%	15.5%

令和2年度の山武市の有形固定資産減価償却率は全体で57.1%、事業用資産51.1%、インフラ資産61.5%となっており、いずれも50%を超えています。なお、この数値は類型団体の中では17団体中10番目に高い数値です。

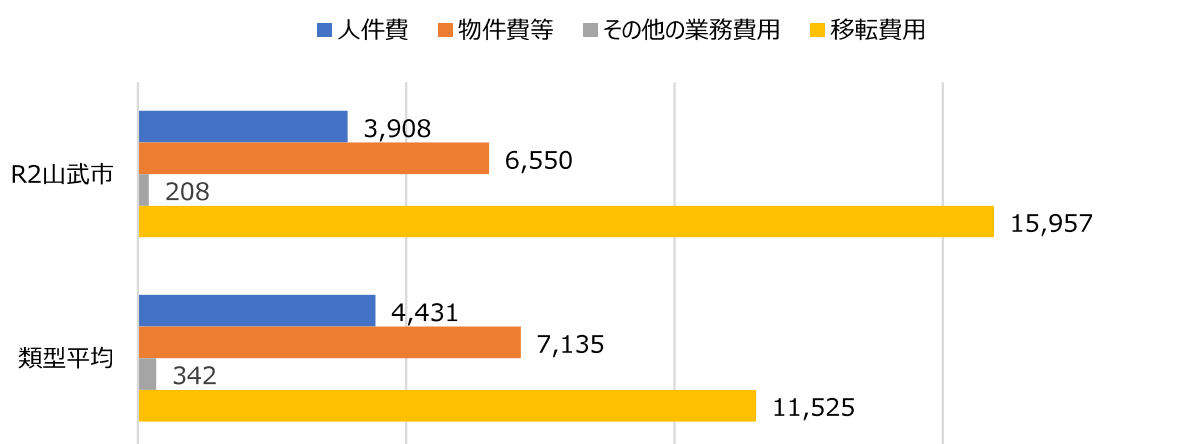
なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 純行政コスト・一人当たり行政コスト



経常費用内訳(百万円)



令和2年度の山武市の純行政コストは255.0億円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは507千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金の支払いのため山武市では補助金等として50.9億円の費用を計上している一方、比較団体の数値は令和元年度のものとなっているため、当該費用は計上されていない点に留意する必要があります。

なお、当該費用を山武市の純行政コストから除外した場合、その金額は204.1億円、一人当たりでは406千円となります。純行政コストは類型平均の226.7億円よりも低く、一人当たりは類型平均の340千円より高い水準です。

今後は更なる少子高齢化の進行により補助金等・社会保障給付といった移転費用の増加が予想されており、その推移に注視する必要があります。

資料編

【統一的な基準による財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【用語解説】

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,267,053,477	固定負債	21,380,543,244
有形固定資産	55,309,108,569	地方債	18,204,045,716
事業用資産	29,858,704,653	長期未払金	-
土地	9,060,618,306	退職手当引当金	3,147,584,391
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,263,367,393	その他	28,913,137
建物減価償却累計額	-21,142,825,251	流動負債	2,630,201,950
工作物	1,306,332,664	1年内償還予定地方債	2,248,169,784
工作物減価償却累計額	-114,735,071	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156,625,509
航空機	-	預り金	196,977,601
航空機減価償却累計額	-	その他	28,429,056
その他	-	負債合計	24,010,745,194
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,946,612	固定資産等形成分	77,160,053,029
インフラ資産	25,050,853,677	余剰分(不足分)	-22,059,942,059
土地	934,759,194		
建物	627,033,000		
建物減価償却累計額	-308,522,271		
工作物	57,305,514,179		
工作物減価償却累計額	-35,292,160,871		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-39,246		
建設仮勘定	1,783,416,492		
物品	2,681,337,624		
物品減価償却累計額	-2,281,787,385		
無形固定資産	61,349,924		
ソフトウェア	61,349,924		
その他	-		
投資その他の資産	15,896,594,984		
投資及び出資金	4,126,550,820		
有価証券	-		
出資金	4,126,550,820		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338,101,699		
長期貸付金	292,146,124		
基金	11,195,669,341		
減債基金	2,827,638,048		
その他	8,368,031,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-55,873,000		
流動資産	7,843,802,687		
現金預金	1,518,006,617		
未収金	436,286,518		
短期貸付金	52,042,000		
基金	5,840,957,552		
財政調整基金	5,840,957,552		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,490,000		
資産合計	79,110,856,164	負債及び純資産合計	79,110,856,164

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	26,622,361,325
業務費用	10,665,183,534
人件費	3,907,650,499
職員給与費	2,594,896,474
賞与等引当金繰入額	156,625,509
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,156,128,516
物件費等	6,549,950,616
物件費	3,905,302,868
維持補修費	402,464,495
減価償却費	2,237,958,628
その他	4,224,625
その他の業務費用	207,582,419
支払利息	92,773,311
徴収不能引当金繰入額	31,335,325
その他	83,473,783
移転費用	15,957,177,791
補助金等	11,195,945,261
社会保障給付	3,034,694,307
他会計への繰出金	1,589,309,300
その他	137,228,923
経常収益	1,119,659,863
使用料及び手数料	394,533,660
その他	725,126,203
純経常行政コスト	25,502,701,462
臨時損失	60,386
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,386
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	651,000
資産売却益	651,000
その他	-
純行政コスト	25,502,110,848

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	56,310,204,896	76,233,947,318	-19,923,742,422	
純行政コスト(△)	-25,502,110,848		-25,502,110,848	
財源	24,931,507,291		24,931,507,291	
税金等	14,052,238,400		14,052,238,400	
国県等補助金	10,879,268,891		10,879,268,891	
本年度差額	-570,603,557		-570,603,557	
固定資産等の変動(内部変動)		1,563,111,028	-1,563,111,028	
有形固定資産等の増加		3,640,446,082	-3,640,446,082	
有形固定資産等の減少		-1,601,064,272	1,601,064,272	
貸付金・基金等の増加		2,642,537,815	-2,642,537,815	
貸付金・基金等の減少		-3,118,808,597	3,118,808,597	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-50,575	-50,575		
その他	-639,439,794	-636,954,742	-2,485,052	
本年度純資産変動額	-1,210,093,926	926,105,711	-2,136,199,637	
本年度末純資産残高	55,100,110,970	77,160,053,029	-22,059,942,059	

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,422,204,006
業務費用支出	8,465,026,215
人件費支出	3,981,793,022
物件費等支出	4,311,991,988
支払利息支出	92,773,311
その他の支出	78,467,894
移転費用支出	15,957,177,791
補助金等支出	11,195,945,261
社会保障給付支出	3,034,694,307
他会計への繰出支出	1,589,309,300
その他の支出	137,228,923
業務収入	18,982,306,344
税込等収入	14,018,085,056
国県等補助金収入	4,306,429,778
使用料及び手数料収入	394,623,371
その他の収入	263,168,139
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,686,078,369
業務活動収支	1,246,180,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,695,220,931
公共施設等整備費支出	3,640,446,082
基金積立金支出	954,973,029
投資及び出資金支出	16,346,820
貸付金支出	83,455,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,718,462,816
国県等補助金収入	826,957,000
基金取崩収入	817,354,522
貸付金元金回収収入	73,500,294
資産売却収入	651,000
その他の収入	-
投資活動収支	-2,976,758,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,292,800,349
地方債償還支出	2,251,050,411
その他の支出	41,749,938
財務活動収入	3,193,200,000
地方債発行収入	3,193,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	900,399,651
本年度資金収支額	-830,177,757
前年度末資金残高	2,151,206,773
本年度末資金残高	1,321,029,016
前年度末歳計外現金残高	175,177,127
本年度歳計外現金増減額	21,800,474
本年度末歳計外現金残高	196,977,601
本年度末現金預金残高	1,518,006,617

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,032,423,231	固定負債	27,117,224,900
有形固定資産	60,755,206,692	地方債等	22,014,904,229
事業用資産	30,423,340,023	長期未払金	-
土地	9,159,844,406	退職手当引当金	3,238,967,958
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,017,518,716	その他	1,863,352,713
建物減価償却累計額	-21,431,567,304	流動負債	3,004,348,158
工作物	1,306,332,664	1年内償還予定地方債等	2,586,352,765
工作物減価償却累計額	-114,735,071	未払金	22,643,523
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,682,057
航空機	-	預り金	196,977,601
航空機減価償却累計額	-	その他	31,692,212
その他	-	負債合計	30,121,573,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,946,612	固定資産等形成分	83,806,292,706
インフラ資産	29,721,722,348	余剰分(不足分)	-26,406,400,672
土地	934,759,194	他団体出資等分	-
建物	1,076,498,515		
建物減価償却累計額	-530,626,925		
工作物	67,788,804,853		
工作物減価償却累計額	-41,339,779,669		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-39,246		
建設仮勘定	1,791,252,426		
物品	4,583,074,217		
物品減価償却累計額	-3,972,929,896		
無形固定資産	61,556,824		
ソフトウェア	61,349,924		
その他	206,900		
投資その他の資産	16,215,659,715		
投資及び出資金	3,418,900,820		
有価証券	1,785,000		
出資金	3,417,115,820		
その他	-		
長期延滞債権	810,819,122		
長期貸付金	292,146,124		
基金	11,840,061,649		
減債基金	2,827,638,048		
その他	9,012,423,601		
その他	-		
徴収不能引当金	-146,268,000		
流動資産	10,489,041,861		
現金預金	3,104,064,077		
未収金	613,091,229		
短期貸付金	52,042,000		
基金	6,721,827,475		
財政調整基金	6,721,827,475		
減債基金	-		
棚卸資産	2,395,080		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,378,000		
繰延資産	-	純資産合計	57,399,892,034
資産合計	87,521,465,092	負債及び純資産合計	87,521,465,092

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	37,387,386,831
業務費用	11,640,034,784
人件費	4,119,643,317
職員給与費	2,679,288,637
賞与等引当金繰入額	163,894,452
退職手当引当金繰入額	77,112,309
その他	1,199,347,919
物件費等	7,144,642,919
物件費	4,227,440,003
維持補修費	420,997,241
減価償却費	2,491,834,480
その他	4,371,195
その他の業務費用	375,748,548
支払利息	178,184,798
徴収不能引当金繰入額	88,262,075
その他	109,301,675
移転費用	25,747,352,047
補助金等	22,571,996,980
社会保障給付	3,038,024,144
その他	137,330,923
経常収益	1,386,463,785
使用料及び手数料	574,480,858
その他	811,982,927
純経常行政コスト	36,000,923,046
臨時損失	653,200
災害復旧事業費	-
資産除売却損	653,200
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	651,000
資産売却益	651,000
その他	-
純行政コスト	36,000,925,246

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,534,452,646	83,010,772,081	-24,476,319,435	-
純行政コスト(△)	-36,000,925,246		-36,000,925,246	-
財源	35,503,155,003		35,503,155,003	-
税収等	18,254,892,064		18,254,892,064	-
国県等補助金	17,248,262,939		17,248,262,939	-
本年度差額	-497,770,243		-497,770,243	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,432,525,942	-1,432,525,942	
有形固定資産等の増加		3,688,104,162	-3,688,104,162	
有形固定資産等の減少		-1,855,569,027	1,855,569,027	
貸付金・基金等の増加		3,060,030,694	-3,060,030,694	
貸付金・基金等の減少		-3,460,039,887	3,460,039,887	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-50,575	-50,575		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-636,739,794	-636,954,742	214,948	
本年度純資産変動額	-1,134,560,612	795,520,625	-1,930,081,237	-
本年度末純資産残高	57,399,892,034	83,806,292,706	-26,406,400,672	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,796,005,408
業務費用支出	9,048,653,361
人件費支出	4,113,918,813
物件費等支出	4,652,232,111
支払利息支出	178,184,798
その他の支出	104,317,639
移転費用支出	25,747,352,047
補助金等支出	22,571,996,980
社会保障給付支出	3,038,024,144
その他の支出	137,330,923
業務収入	29,709,135,914
税金等収入	18,142,753,058
国県等補助金収入	10,656,894,826
使用料及び手数料収入	574,911,693
その他の収入	334,576,337
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,697,570,369
業務活動収支	1,610,700,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,889,500,961
公共施設等整備費支出	3,687,168,228
基金積立金支出	1,102,530,913
投資及び出資金支出	16,346,820
貸付金支出	83,455,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,785,295,816
国県等補助金収入	834,041,000
基金取崩収入	874,403,522
貸付金元金回収収入	73,500,294
資産売却収入	651,000
その他の収入	2,700,000
投資活動収支	-3,104,205,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,624,464,946
地方債等償還支出	2,582,715,008
その他の支出	41,749,938
財務活動収入	3,238,400,000
地方債等発行収入	3,238,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	613,935,054
本年度資金収支額	-879,569,216
前年度末資金残高	3,786,655,692
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,907,086,476
前年度末歳計外現金残高	175,177,127
本年度歳計外現金増減額	21,800,474
本年度末歳計外現金残高	196,977,601
本年度末現金預金残高	3,104,064,077

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,627,606,813	固定負債	32,295,603,087
有形固定資産	74,220,941,488	地方債等	23,049,576,013
事業用資産	35,402,154,596	長期未払金	47,057,678
土地	9,831,979,836	退職手当引当金	4,368,431,170
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,318,810,542	その他	4,830,538,226
建物減価償却累計額	-26,564,067,341	流動負債	4,205,142,284
工作物	1,573,141,661	1年内償還予定地方債等	2,805,639,082
工作物減価償却累計額	-314,888,189	未払金	736,331,642
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,000
浮標等	-	前受収益	1,054,200
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354,236,321
航空機	-	預り金	256,398,137
航空機減価償却累計額	-	その他	51,461,902
その他	1,399,381	負債合計	36,500,745,371
その他減価償却累計額	-1,399,381	【純資産の部】	0
建設仮勘定	557,178,087	固定資産等形成分	97,536,864,878
インフラ資産	37,071,362,397	余剰分(不足分)	-26,537,359,606
土地	1,442,225,511	他団体出資等分	-
建物	3,450,738,798		
建物減価償却累計額	-2,195,318,166		
工作物	79,677,056,059		
工作物減価償却累計額	-47,781,683,095		
その他	793,509,264		
その他減価償却累計額	-388,304,226		
建設仮勘定	2,073,138,252		
物品	9,366,485,640		
物品減価償却累計額	-7,619,061,145		
無形固定資産	2,478,015,010		
ソフトウェア	62,664,273		
その他	2,415,350,737		
投資その他の資産	13,928,650,315		
投資及び出資金	422,961,462		
有価証券	78,585,000		
出資金	344,376,462		
その他	-		
長期延滞債権	811,628,470		
長期貸付金	286,632,773		
基金	12,528,861,224		
減債基金	2,827,638,048		
その他	9,701,223,176		
その他	24,882,953		
徴収不能引当金	-146,316,567		
流動資産	16,872,643,830		
現金預金	8,481,403,453		
未収金	1,377,368,899		
短期貸付金	53,991,425		
基金	6,855,266,640		
財政調整基金	6,855,266,640		
減債基金	-		
棚卸資産	57,390,239		
その他	57,751,938		
徴収不能引当金	-10,528,764		
繰延資産	-	純資産合計	70,999,505,272
資産合計	107,500,250,643	負債及び純資産合計	107,500,250,643

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	48,279,726,486
業務費用	19,980,721,453
人件費	8,132,365,636
職員給与費	5,155,416,938
賞与等引当金繰入額	352,928,700
退職手当引当金繰入額	326,667,496
その他	2,297,352,502
物件費等	11,148,030,424
物件費	6,528,355,671
維持補修費	673,152,626
減価償却費	3,383,806,874
その他	562,715,253
その他の業務費用	700,325,393
支払利息	191,964,546
徴収不能引当金繰入額	89,420,519
その他	418,940,328
移転費用	28,299,005,033
補助金等	25,115,258,952
社会保障給付	3,039,155,585
その他	144,590,496
経常収益	7,157,737,567
使用料及び手数料	5,677,703,790
その他	1,480,033,777
純経常行政コスト	41,121,988,919
臨時損失	160,774,113
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,485,526
損失補償等引当金繰入額	-
その他	151,288,587
臨時利益	44,035,597
資産売却益	7,502,313
その他	36,533,284
純行政コスト	41,238,727,435

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,410,212,541	96,215,819,084	-22,805,606,543	-
純行政コスト(△)	-41,238,727,435		-41,238,727,435	-
財源	40,598,676,246		40,598,676,246	-
税収等	20,726,004,315		20,726,004,315	-
国県等補助金	19,872,671,931		19,872,671,931	-
本年度差額	-640,051,189		-640,051,189	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,403,559,871	-3,403,559,871	
有形固定資産等の増加		6,545,921,842	-6,545,921,842	
有形固定資産等の減少		-2,832,572,009	2,832,572,009	
貸付金・基金等の増加		3,234,619,605	-3,234,619,605	
貸付金・基金等の減少		-3,544,409,567	3,544,409,567	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-57,705,888	-57,705,888		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	469,321,657	-97,474,652	566,796,309	-
その他	-2,182,271,849	-1,927,333,537	-254,938,312	-
本年度純資産変動額	-2,410,707,269	1,321,045,794	-3,731,753,063	-
本年度末純資産残高	70,999,505,272	97,536,864,878	-26,537,359,606	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,992,474,470
業務費用支出	15,683,667,287
人件費支出	7,935,485,532
物件費等支出	6,471,170,138
支払利息支出	191,901,402
その他の支出	1,085,110,215
移転費用支出	28,308,807,183
補助金等支出	25,115,258,952
社会保障給付支出	3,039,155,585
その他の支出	154,392,646
業務収入	40,357,504,785
税金等収入	20,255,457,055
国県等補助金収入	13,393,166,452
使用料及び手数料収入	2,014,561,696
その他の収入	4,694,319,582
臨時支出	151,163,587
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	151,163,587
臨時収入	6,728,534,832
業務活動収支	2,942,401,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,741,454,737
公共施設等整備費支出	4,396,387,732
基金積立金支出	1,192,326,585
投資及び出資金支出	54,746,820
貸付金支出	33,455,000
その他の支出	64,538,600
投資活動収入	1,957,477,013
国県等補助金収入	984,239,082
基金取崩収入	957,520,677
貸付金元金回収収入	5,514,941
資産売却収入	7,502,313
その他の収入	2,700,000
投資活動収支	-3,783,977,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,053,357,016
地方債等償還支出	2,757,471,560
その他の支出	2,295,885,456
財務活動収入	3,317,278,912
地方債等発行収入	3,360,954,432
その他の収入	-43,675,520
財務活動収支	-1,736,078,104
本年度資金収支額	-2,577,654,268
前年度末資金残高	10,852,978,036
比例連結割合変更に伴う差額	3,732,726
本年度末資金残高	8,279,056,494
前年度末歳計外現金残高	179,526,814
本年度歳計外現金増減額	22,820,145
本年度末歳計外現金残高	202,346,959
本年度末現金預金残高	8,481,403,453

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出…………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出…………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入…………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出…………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入…………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出…………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入…………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出…………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入…………… 地方債発行収入など